

調査の概要

<調査のねらい>

- 平成4年度から、小学校において「コンピュータに慣れ親しむ」指導が取り入れられ、平成5年度からは、いよいよ中学校の技術・家庭科で「情報基礎」が始まる。わが国では、今、学校教育でのコンピュータの本格的活用が始まろうとしている。すでに、研究指定校等での授業実践も進められており、これらの中にはコンピュータについての教育にとどまらず、コンピュータを用いての教育、すなわち一般教科でのコンピュータ利用を進めている学校も数多くある。
- しかし、このたびのコンピュータ導入は、臨教審を境にして、それ以前があまりにゆっくりとした導入であり、それ以降があまりに急激な導入となっている感がある。こうした中で、現場では今、ハードウェア、ソフトウェアの整備、学校内外のコンピュータ活用の推進体制の整備、教職員のコンピュータ活用能力の育成等々、平成5年度以降のコンピュータ教育への対応が急ピッチに整えられつつある。
- 本研究の課題は、中学校に焦点を当て、試行錯誤を経ながら整備されつつあるわが国のコンピュータを利用した教育の現状を、全国アンケート調査の結果を用いて検討することである。そして、これらの作業を通して、コンピュータ導入をめぐる諸問題を明らかにし、今後のコンピュータ導入のための基礎資料を作ること、さらにはコンピュータ活用のための評価・点検リスト作成の第一歩とすることである。

調査の概要は以下のとおりである。

<調査方法> 郵送法による質問紙調査

<調査時期> 1992年7月・8月

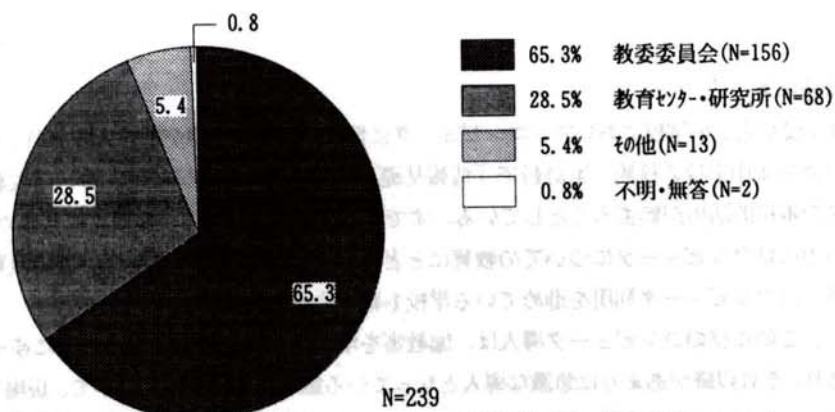
<調査対象> 全国の都道府県、市区町村の各レベルの教育委員会、教育センター・教育研究所等の中学校へのコンピュータ導入の担当者

<有効回収数> 239票。ただし、回収率は不明。※おそらく、14%から15%。回収数を増やすため複数のルートで合計2,026機関に対して調査票を流したが、重複して配布した数についての情報が得られなかったため正確な数字は不明である。

<調査項目> ① ハードウェアとソフトウェアの導入方法と導入状況
② コンピュータの授業での活用：利用形態／可能性／問題点
③ 教職員のコンピュータ活用能力と研修

<有効回収票（分析対象機関）の構成>

図1 分析対象機関の構成



また、管轄地域の生徒数規模別には以下のとおりである。

数字は%、()内はサンプル数

	都道府県 (32)	5千人以上 (71)	3千人以上 (42)	3千人未満 (93)	全体 (239)
1. 教育委員会	50.0	47.9	78.6	77.4	65.3
2. 教育センター・研究所	46.9	43.7	14.3	17.2	28.5
3. その他	0.0	7.0	7.1	5.4	5.4
4. 不明・無答	3.1	1.4	0.0	0.0	0.8

<執筆分担>

樋田 大二郎（南山短期大学助教授：平成5年4月より聖心女子大学助教授）…第1章～第4章

五藤 博義（福武書店教育研究所主幹研究員）……補足